

## 農林金融2017年2月号

## 消費者との関係性強化による6次産業化

(尾高恵美)

本稿では、6次産業化において農業者と消費者との関係性を形成するプロセスについて、農産物オーナー制度と地域支援型農業(CSA)を対象に考察した。

消費者が多面的に協力する事例からは、①消費者が期待する農産物を獲得するプロセス、②交流により農業者への信頼感が高まるプロセス、③作業体験を重ねて農業への理解が進むプロセスを通じて、農業者との関係性が強化され、取引継続につながることを示唆された。

農業者の所得増大に向けて、農協としては、自ら主体となった6次産業化の拡大と農業者による6次産業化支援のため、地域の消費者である准組合員との関係性を意識した取組みが一層重要となる。

## 農業金融の手段としての出資について

(高山航希)

近年、農業法人投資育成制度を利用した投資会社や投資組合、農林漁業成長産業化支援機構のサブファンドが注目を集めている。これらの投資主体は出資によって農業法人や農業関連産業に投資を行っているが、その特徴は金銭的なリターンだけでなく地域経済の発展などの公益的なリターンも重視している点にある。

出資によって農業法人や農業関連産業に投資を行うことは、法人の経営の安定化に寄与し、事業拡大を促す効果が高い。その波及効果として、地域経済を活性化する効果も考えられよう。現状、これら投資主体は官民連携で設立されていることが多いが、それによって、農業への出資による投資が促進されていると考えられる。農業金融の新たなツールとして、投資主体からの出資は今後一層の機能発揮が期待される。

## 農林金融2017年3月号

## 福島原発事故からの農業再生

(行友 弥)

原発事故で打撃を受けた福島県の農業は、全体としては緩やかな回復過程にある。作物への放射性物質の影響も大幅に軽減され、県産食品の安全性は担保されている。しかし、事故の風化が進む一方でいわゆる「風評被害」は根強く、流過程程での不利な扱いが固定化している面もある。生産現場でも、避難指示区域を中心に農業者の帰還、担い手の確保、農地や水利施設の復旧と保全、鳥獣害など多くの課題がある。

原発被災地の農業再生には、これらの障害を一つ一つ取り除く息の長い取組みが必要であり、関係機関が有機的に連携して取り組まなければならない。政府は東京五輪をゴールに復興を「加速」する姿勢を鮮明にしているが、当事者を置き去りにしない「人間の復興」が求められる。

## 農地除染の経緯と課題

(岡山信夫)

福島県においては、本年3月末を目途に帰還困難区域を除く全地域で農地除染を含む面的除染が完了する見込みであり、避難指示解除に並行して営農再開が本格化することになる。

農地土壌汚染に関しては、農用地土壌汚染防止法があり、農用地土壌汚染対策地域の指定、農用地土壌汚染対策計画の策定、汚染状況の常時監視などが定められている。

しかし、放射性物質による汚染については適用除外となっているため、同法に基づく汚染防止対策などの対処ができないことから、放射性物質汚染対処特措法による除染事業によって農地復元がなされた。

本稿は、農地除染がどのように実施されたかを今後の課題等を含め整理したものである。

**農林金融2017年2月号****観光活性化ファンドによる地域金融機関の  
観光振興への取組み**

(佐藤彩生)

観光振興を目的としたファンド数は2015年に急増した。背景には、停滞する地域経済の活性化のために、地域金融機関が経済波及効果の期待できる観光に注目したことがあると考えられる。

本稿では、観光活性化ファンドによる観光まちづくり会社への投融资事例から、観光まちづくり会社の取組みや地域金融機関の支援内容をみた。これら事例では、地域の課題に取り組みたいとする内発的な活動が重要な意味を持つとともに、地域金融機関が地域住民等の意見の調整役となっていたことが共通していた。

観光活性化ファンドを活用し、観光まちづくり会社が機能することで観光需要の戦略的な取り込みができれば、地域産業の活性化につながっていくものとみられる。

**農林金融2017年3月号**

(外部寄稿)

**トウモロコシ・ソルガム栽培による  
相双地区の土地利用型農業の復興**(福島大学つくしまふくしま未来支援センター  
農・環境復興支援部門 特任准教授 石井秀樹)

南相馬市には5千haの水田があり、震災前は3千haで食用米が作られていたが、2016年度の作付けは1.7千haにとどまり、その8割は飼料米であった。飼料米の補助金の継続が不透明であり、将来的な担い手が不足するなか、水稻のみに頼らない新しい作目の導入が不可欠である。

本稿では、子実トウモロコシ栽培による相双地区の土地利用型農業の再生に向けた取組みを紹介しながら、当該作物の農地保全、地力涵養としての有効性、放射能対策としての合理性を論ずる。また、飼料栽培、耕畜連携、畜産ふん尿を用いたバイオガス発電事業の展望と課題を考察し、創造的復興に向けた問題提起を行う。

**金融市場****2017年2月号****潮流** トランポノミクスの今後の展開**情勢判断**

保護主義への懸念の中、国内景気を持ち直しが進行

**情勢判断(海外経済金融)**

- 1 米国経済は堅調を維持
- 2 地方の「两会」からみる2017年の中国経済

**分析レポート**

- 1 多様な懸念材料を抱える17年のユーロ圏の金融市場
- 2 マイナス金利政策下における協同組織金融機関の戦略

**海外の話題**

香港の意外な「公営」企業

**2017年3月号****潮流** 世界経済は分断か連携のどちらへ向かうのか**情勢判断**

輸出・設備投資が牽引する国内景気

**情勢判断(海外経済金融)**

- 1 好スタートを切った17年の米国経済
- 2 春節前後の高め誘導の金融調節の背景

**分析レポート**

- 1 物価上昇率の回復が浮き彫りにするユーロ圏の問題点
- 2 米国の国境税導入の議論について
- 3 供給過剰懸念が高まっている賃貸住宅市場

**経済見通し**

2016～18年度改訂経済見通し

**今月の焦点**

OPECの減産合意と原油価格